

市政を問う！

代表質問Q&A

真政会



令和元年東日本台風の

対応の検証と改善

萩原 太郎

Q

令和元年東日本台風における対応についての検証と新年度予算を含めた今後の改善点は。

A

防災情報の収集と発信、避難所の選定と運営、被災者支援、治水や流域の浸水対策、災害対策本部および現地本部の運営の5項目に集約の上、必要に応じ、新年度の予算措置を講じるとともに改善策の検討を進める。

また、国や県と

緊密に連携し、災害情報の収集や受援および応援体制を強化する。



その他の主な質問

- ① 新型コロナウイルス感染症による市民生活、経済および教育現場への影響と対応
- ② 現在の企業誘致可能な工業団地の状況と今後の工業団地造成の取り組み方針

- ③ 東日本大震災および原発事故からの復旧・復興の現状認識と復興・創生の取り組み
- ④ 農林業の再生と振興に向けた重点的な取り組み



真結の会



中期的視点での財政

健全化に向けた取り組み

真田 広志

Q

自治体経営の視点から財政の健全性を確保すべく、一定の財政規律を設けるなど、市独自の財政運営指針を定めるべきでは。

A

財政健全化を見据えた指標の目標値として、行政改革推進プランにて、実質公債費比率8%未満の堅持というガイドラインを持っている。

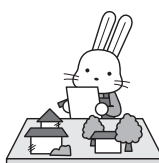
本市の平成30年度決算の実質公債費比率は1・1%、将来負担比率は18・2%と国の基準を大きく下回っており、十分適正な範囲にあるが、今後もガイドラインに基づき、市債の適正運用が必要と考える。事業実施にあたっては、国や県支出金などの積極的な活用や交付税措置のある有利な市債を活用するとともに、事業費の抑制や見直しを図る。



また、課税客体の的確な把握と収納率向上や税外収入の拡充により、積極的な財源の確保に取り組む。

その他の主な質問

- ① 連携中枢都市圏の圏域マネジメントの考え方および本市の方針
- ② 福島駅前・交流集客拠点施設整備における民間ノウハウの活用手法と誘致体制の整備手法
- ③ 新型コロナウイルス感染症への対応状況と今後の発生段階別対応
- ④ 地域防災の課題を踏まえた各計画の見直しと今後の対応



市民21



感染症対策の新年度

予算措置と主な対策

山岸 清

Q 新年度における新型コロナウイルス感染症対策の予算措置と想定している主な対策は。

A 国からの方針に応じ、対策に必要な財政措置を講じる。

これまでも適切な情報提供や相談体制の充実と強化を図ってきた。

また、政府の基本方針を踏まえ、当面の対策の方針を取りまとめ、市長メッセージを発し、市民・事業者・団体への感染拡大防止の行動をお願いした。

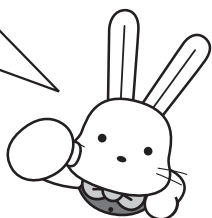
いした。

今後も医療機関との連携による医療体制を整備し、患者の搬送や積極的疫学調査の体制を整えるとともに、市民の生命と健康を守り、生活や経済に及ぼす影響が最小となるよう対策を講じる。



その他の主な質問

- ① 移住・定住人口拡大につながる政策の優先
- ② 避難所の配置などに関する方針および今後の課題、新年度の進め方
- ③ 田植えの時期などの水不足への対策と対応
- ④ 待機児童解消をはじめとする日本一の子育て環境づくりの促進に関する予算措置



各会派を代表する6人の議員が、会派の理念を表明、施政方針や予算編成方針をはじめ市政運営に関する質問を行い、政策的な議論がなされました。

代表質問の中から、質問および答弁の要旨を1件、その他の質問を項目のみ4件掲載しています。

日本共産党



公立公的病院の再編統合

に関する国の公表

小熊 省三
おぐま しょうぞう

Q 国は、公立公的病院の再編統合を一方的に公表したが、市の見解は。

A 現在、福島県地域医療構想において、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据え、必要な病床数を推計し、効率的な医療提供体制の実現のため病床の機能分化と連携に関する協議が進められている。

今回の公表は、地域の実情を踏まえることなく、一方的に国が公表したものであり、少なからず医療現場にて混乱が生じたことから、地域に配慮した丁寧な対応と情報発信が必要であったと考える。



その他の主な質問

- ①市営住宅における連帯保証人の要件緩和の周知
- ②農業者・商工業者への営業損害賠償に対する東京電力の対応への見解
- ③政府の東日本大震災の追悼式を2021年で最後とする方針への見解

④新型コロナウイルス感染症による

影響を調査・把握し、国に中小業者への支援を求めるべき



公明党



若者の市政への

参画の機会
丹治 誠
たんじ まこと

Q 若者が主体的に市政に参画する機会を今後どのように作っていくのか。

A 新年度においても、総合計画Yu-me（ゆめ）会議を開催し、多世代かつ多様な立場の市民から、まちづくりに対する思いや意見をいただく予定であり、市民協働の理念や協働のまちづくりへの機運が高まるものと考えている。

また、まちなか交流スペース運営協議会に、女性や市内の学生や生徒を委員として加え、若者がまちづくりに参画する機会を積極的に創出するとともに、郡山市およびいわき市と連携し、わかもの政策討論事業で高校生を対象とした政策提言会議を開催する。

その他の主な質問

- ①危機管理における新年度の予算編成方針
- ②ごみ減量大作戦の今年度事業の成

果分析と新年度の事業内容

③高齢者生涯活躍プロジェクトの新年度の取り組み

④映画などのロケ誘致に向けた本市の強みとフィルムロケ誘致支援事業の概要

社民党・護憲連合



新たな交通モードの

社会実験
梅津 一匡
うめつ かずまさ

Q 公共交通が行き届いていない地域における小さな交通による社会実験の事業内容と今後の展開は。

A 地域住民アンケート調査結果などをもとに、地域による交通手段や運体系などを選択、料金設定を調整したのち、半年程度の社会実験を行う予定である。

今後、地域住民などと社会実験の成果や課題の共有化を図り、地域の特性に応じた生活交通の確保・維持をするため、地域と行政が支える持続可能な小さな交通の導入実現に向け、官民連携による取り組みを進める。

その他の主な質問

- ①令和2年度の健都ふくしま創造事業推進に向けての取り組み
- ②老朽管更新と水道施設の更新に向けての課題とその対策



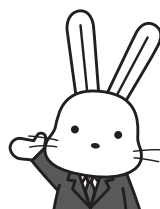
本会議の映像を配信しています

福島市議会では、代表質問や一般質問などの本会議の様子がご覧いただけるよう録画映像をインターネットにて配信しております。

パソコン端末だけでなく、スマートフォンおよびタブレット端末でもご覧いただけます。

また、本会議を行っている際は、ライブ映像の配信も行っておりますので、ぜひご利用ください。

市議会ホームページのトップ画面「議会中継」または右記のQRコードをお読み取りください。



- ③消防本部・福島消防署庁舎の建て替えの検討状況と令和2年度以降の取り組み
- ④各地区における除去土壌の現場保管解消の完了時期

